

Robotics Report

新たな常識のはじまり

暮らしを支える生活支援ロボット

nikko am
fund academy



工場や生産現場のみならず、私たちの生活の中に違和感なくロボットが溶け込もうとしています。サービスロボットには、用途によって多くの種類がありますが、今回は「生活支援ロボット」に焦点を当てて、ご紹介します。

■ ロボットが国会に!? バリアフリーを担う生活支援ロボット

8月6日、自民党の平将明衆議院議員が、分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」を利用して、別の場所にいる地元秘書らと打ち合わせを行なう様子を公開しました。オリヒメは、インターネット経由で遠隔操作し、人間に代わって手を動かしたり、文章の作成や読み上げを行なう機能が備わっています。身体に難病・障害を抱えた議員が国政に不自由なく参加できるよう「国会のバリアフリー化」に注目が集まる中、ロボット利用が現実味を帯びています。



※写真はイメージです

翌7日には、トヨタ自動車とAI(人工知能)ベンチャーのプリファードネットワークスが、3年計画で生活支援ロボットを共同で研究・開発すると発表しました。現在、工場や倉庫など生産・物流現場で人間をサポートするロボットの導入は進んでいますが、家庭内で人間の生活を支援するロボットの実現には多くの課題があります。例えば、ロボットが移り変わりやすい人間の心理や曖昧な言葉に対応するための高度な「知能化」が必要になります。そこで、ハードウェア技術とAIに強みを持つ両社が手を組むことになったのです。

■ 市場規模は15年で10倍との予測も

生活支援ロボットには、人間の動きを再現する分身ロボット以外にも、自立支援や介護者の負担を軽減する介護ロボット、移動および歩行支援ロボット、上肢動作支援ロボット、人間の荷物運びを手伝うロボット、見守り支援ロボットなどがあります。また、人間の声やオーダーを理解するAIスピーカー、セラピー効果を目的とした動物型ロボット、家事支援ロボットなどもその範囲に含まれるでしょう。

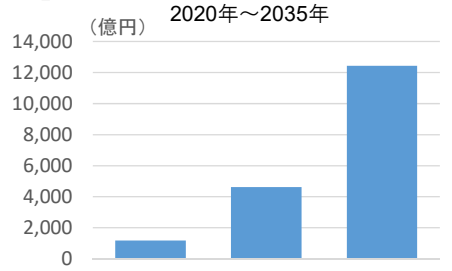
NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公表する「2035年に向けたロボット産業の将来市場予測」によれば、日本の生活支援ロボット※の市場規模は、2020年の1,179億円から2035年には1兆2,426億円となり、年平均約17%成長が見込まれています。

※「自立支援」「介護・介助支援」「見守り・コミュニケーション」「移動支援(個人用)」「家事支援」「清掃」のカテゴリーの合計

生活支援ロボットが普及するためのキーポイントは、そのタスク処理能力もさることながら、「安全性」や「信頼性」になるでしょう。その理由は、より人間に近い環境で稼働するロボットを目指しているからなのです。

少子高齢化など日本が抱える課題は世界でも共通しており、人間が信頼を寄せる生活支援ロボットが相次いで登場すれば、市場規模は世界も同時に拡大していくとみられます。

【生活支援ロボットの市場規模予測】



出所: NEDOの情報に基づき日興アセットマネジメントが作成 ※グラフは予測であり、将来を約束するものではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。